

額50000円の4方式による賦課となっている。近隣との比較では坂東市10万3421円、下妻市10万2585円、つくば市10万5341円、つくばみらい市10万5667円、守谷市10万7792円、常総市10万3733円となっている。

再質問

国民保険税の問題で、3分割法とか、そういったものがあるらしいが、今、部長からも4方式と言われたが、その辺、つくば市、つくばみらい市、守谷市等の比較が出ましたが、私のほうも少し勉強してからまた、質問させていただきま

その他の質問

○住宅警報器の設置について

災害に強い常総市を
考える

遠藤 正信 議員

○3月11日未曾有の災害から、多くの犠牲の下(人や物、精神的にも)あのような教訓を基に、災害に強い常総市へどの様に改革、計画推進なされているのか現状を尋ねる。

質問

①ライフラインの強化整備(上下水道の地震対策と多種(給水)多様(連結様式)に拠る配水計画等について伺う。
震災後、石下東部地区の断

水が続いた。原因は、県企業局からの配水管の破損と伺った。受益者負担で上水道の給水率向上に努めてきたが皮肉なことに、震災による断水時に生活を支えたのは地域の簡易水道であった。

そこで石下東部地区では最近まで地下水を採取していたが、当時のケーシングは250か300ミリであったと思う。緊急時活用を目的としてダブルケーシングにして採水、薬注器は、有機物除去装置は現存しているのか伺います。

下水道については認可区域は省いて、下水道事業、農業集落排水事業も特別会計単独では厳しく、一般会計に頼らざるを得ないことは明らかである。そこで、浄化槽設置時補助事業推進に、国も県も重きをおいてきたが、常総市の補助進捗状況、設置状況を伺う。

②防災無線の設置(屋外、室内用)等について。

旧石下地区では平成7年から運用開始し現在に至っている。防災のみならず、市民生活に密着した放送もあり、情報発信の拠点として広く活用されてきた。しかしながら、耐用年数超えによる故障や旧石下庁舎からの移設に関しては、経費の増大による問題も生じている。

そこで、この度の震災を教訓として、非常時に有効なこ

の装置を、主流のデジタルで一体化し市内全域での運用を図ってはいかがか。

答弁(都市建設部長)

市の上水道は地下水と県水を水源とし、給水区域は四つに分かれているが合併後、両地区の緊急時連絡管整備を進め、今回の震災時にはこれを利用して一部送水を行った。

議員ご指摘の石下東部旧1号井戸は廃止届けを出しており、ケーシングは300ミリであるが、200ミリの二重ケーシングも設置されている。緊急時活用は県の許可関連があり検討事項とさせていただきます。

下水道の耐震は、被害想定される接続部分に可とう継ぎ手を採用している。

また、合併浄化槽の補助は平成22年度末で2041基に対して交付済みであり、現在、年平均118件で推移している。

答弁(市民生活部長)

防災行政無線は迅速な情報伝達手段として極めて有効であると認識している。議員ご指摘の、全戸への個別受信機配布が最善ではあるが高額な点と、電源が家庭用コンセントであるため、費用面とあわせた検討が必要となってくる。今後、水海道地区への整備と老朽化した石下地区防災無線のリニューアルを併せ、市内全域での運用を検討していく。

非常時の対応を考える

小林 剛 議員

○アグリロード(東野原地区)に信号機の設置と車両通行の安全確保について

○東日本大震災後の防災体制について

質問

防災計画を至急見直すべきではないか。たとえば、対策本部の設置及び招集方法、避難場所の再選定、消防用水利の点検は至急必要と思われるが、市の考えを問う。

答弁(市民生活部長)

防災計画の見直しについては、昨年度の機構改革による組織の変更や災害発生時の想定を具体的に盛り込んだ当市の防災計画書策定作業には、今年度から入る予定であった。災害対策本部の設置については震災対策であれば震度6弱、風水害対策であれば警報の発令、大規模な災害が発生する恐れがある場合は災害対策本部を組織することになる。参集方法については第一次から三次までの段階的参集範囲を設けている。

対策本部の設置場所については、市役所本庁・本庁が駄目であれば石下庁舎、生涯学習センターと、第4候補地ま

で想定している。

避難場所については、今回の震災による被災場所であることや耐震性、収容人員、災害時の電気水道の代替施設や通信手段確保等を考慮して早急に見直しを行う。

次に、消防水利については、現在、消火栓が1976基。防火水槽は大小合わせ720基が整備済みであり、平常時には消防署並びに消防団において定期的な減水調査等を行っている。今回の震災後の点検については、ただちに消防団の協力の下、各地区で実施した。結果、石下地区で6箇所、水海道地区で10箇所の減水を確認した。現在、給水を行いながら状況確認を行っているところであり、不具合が認められた場合、計画的に修繕あるいは再構築を進めていく。

再質問

私事だが、議員になる前には消防署と自衛隊にいた。多くの大規模災害地域への応援に従事した経験から申し上げれば、当市の防災体制はかなりの甘いと感じる。安全・安心とは6万5000余りの市民の生命・身体及び財産を守ることである。市には、今後も危機感を持って、もつとスピーディに取り組んでいかれることと、財政難の折ではあるが市民の生命に関わることであるため、適切な予算付けを